

新公立病院改革プランの点検・評価の概要
(平成30年度実績)

団 体 名	一部事務組合下北医療センター								
プ ラ ン の 名 称	むつ総合病院新改革プラン								
策 定 日	平成 29 年 3 月 17 日								
対 象 期 間	平成 29 年度 ～ 令和 2 年度								
病院の現状	病院名	むつ総合病院			現在の経営形態		公営企業法財務適用		
	所在地	青森県むつ市小川町一丁目2番8号							
	平成30年度当初の許可病床数 (平成30年4月1日現在)	病床種別	一般	療養	精神	結核	感染症	計	
		一般・療養病床の病床機能	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	計※	※一般・療養病床の合計数と一致すること	
平成30年度中の許可病床数の変更状況 (平成 年 月 変更)	病床種別	一般	療養	精神	結核	感染症	計		
	一般・療養病床の病床機能	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	計※	※一般・療養病床の合計数と一致すること		
(1) 地域医療構想を踏まえた役割の明確化	① 地域医療構想を踏まえた当該病院の果たすべき役割とそれに向けた取組状況	下北地域保健医療圏の中核病院として、急性期医療を担っている。また、地域がん診療連携拠点病院として高水準のがん治療を提供するとともに、平成29年度からは血液浄化センター(50床)を稼働し、透析医療提供の充実を図っている。当院の入院病棟は、建築後40年が経過し老朽化が著しいため、平成30年度に策定した下北医療センター医療機能等整備計画において、病棟建替えの方向性を示したところである。							
	② 地域包括ケアシステムの構築に向けて果たすべき役割とそれに向けた取組状況	当地域は、県内でも高齢化率が高く、回復期機能の確保、在宅・生活復帰支援、介護サービスとの連携を図る必要がある。平成29年11月から、地域包括ケア病棟59床を開設している。むつ市から在宅医療・介護連携支援センター運営業務を受託しており、医療と介護の連携体制の構築に取り組んでいる。							
	③ 一般会計負担の考え方	総務省繰出基準に基づく繰入のほか、基準外で一時借入金の利息に要する経費、看護師等修学資金の貸与に要する経費を繰り入れている。							
	④ 医療機能等指標に係る数値目標	上段(青色セル):目標、中段:実績、下段:達成度							
	1)医療機能・医療品質に係るもの	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度	備考
	臨床研修医受入数	9	14	13	12	14		16	16
	認定看護師数	7	7	9	11	11		12	12
	紹介率	26.1	29.7	32.1	34.9	37.9		32.0	32.0
	逆紹介率	12.1	16.3	17.2	18.8	17.9		17.0	17.0
	訪問看護指示書作成件数	237	276	290	260	247		327	337
2)その他	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度	備考	
患者満足度(入院)	3.6	3.9	3.9	3.9	4.1		4.0	4.0	
患者満足度(外来)	3.4	3.3	3.3	3.4	3.7		4.0	4.0	
⑤ 住民の理解のための取組	当院では、地域連携部が中心となりかかりつけ医の利用や在宅医療への理解促進に取り組んでいる。むつ市からは、在宅医療・介護連携支援センター運営事業を受託し、相談業務や医療と介護の連携支援のほか、圏域内の医療・福祉施設とむつ・下北看護と介護の連携づくり委員会を組織し、医療と介護の切れ目のない提供体制を構築している。平成30年度においては、薬剤師による在宅訪問の普及啓発を行ったほか、「在宅での看取り」をテーマにしたフォーラムを開催した。								

① 経営指標に係る数値目標	上段(青色セル):目標、中段:実績、下段:達成度							備考
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度	
1)収支改善に係るもの								
経常収支比率(%)			98.5	98.9	99.9	100.1	100.2	
	100.7	100.5	97.5	100.6	101.8			
			99.0%	101.7%	101.9%			
医業収支比率(%)			89.6	89.3	90.3	91.3	91.9	
	91.0	90.9	88.9	90.8	92.2			
			99.2%	101.7%	102.1%			
2)経費削減に係るもの								
後発医薬品使用割合(%)			64.7	70.0	70.0	70.0	70.0	
	13.6	17.7	47.3	72.3	77.4			
			73.1%	103.3%	110.6%			
職員給与費比率(%)			52.0	53.0	52.4	52.0	51.9	
	50.4	49.1	44.6	44.5	43.5			
			85.7%	84.0%	83.1%			
3)収入確保に係るもの								
1日当たり入院患者数(一般)			330	326	326	326	326	
	336	329	324	310	310			
			98.2%	95.1%	95.1%			
1日当たり入院患者数(精神)			48	46	45	44	44	
	42	48	47	47	51			
			97.9%	102.2%	112.5%			
1日当たり外来患者数(一般)			827	788	783	779	774	
	958	922	832	826	824			
			100.6%	104.8%	105.2%			
1日当たり外来患者数(精神)			81	80	79	79	78	
	78	81	82	88	90			
			101.2%	110.0%	113.5%			
1日当たり透析患者数			51	68	76	85	84	
	50	51	52	64	70			
			102.0%	94.1%	92.7%			
4)経営の安定性に係るもの								
一時借入金残高(千円)			3,250,000	3,050,000	2,570,000	2,140,000	1,650,000	
	3,430,000	3,380,000	3,473,364	2,947,373	2,872,350			
			106.9%	96.6%	111.8%			
企業債残高(千円)			4,584,700	4,106,068	3,588,416	3,242,665	2,978,340	
	4,516,221	4,460,024	4,556,900	4,068,368	3,711,179			
			99.4%	99.1%	103.4%			
医師数			58	59	59	59	59	
	54	58	57	55	52			
			98.3%	93.2%	88.1%			

② 目標達成に向けた具体的な取組		計画	実績
	民間的経営手法の導入	・医事事務や給食業務の外部委託の継続実施	医事事務及び給食業務について、外部委託を継続実施している。 経営の効率化を図るため、その他の業務についても外部委託の導入を検討している。
	事業規模・事業形態の見直し	・血液浄化センター稼働による透析ベッド数の拡大 ・地域包括ケア病棟等導入の検討 ・医療需要に即した病床規模、病床機能の検討	・血液浄化センター 平成29年4月稼働(50床) ・地域包括ケア病棟 平成29年11月導入(59床)
	経費削減・抑制対策	・後発医薬品の採用促進による薬品費の削減 ・業務の効率化と医療需要に応じた人員の適正配置による経費の抑制 ・光熱水費や燃料費等の施設維持管理経費に対する職員の意識向上による抑制 ・医療機器保守費用の適正化による抑制	・後発医薬品使用率 平成30年度77.4% (対前年+5.1ポイント)
	収入増加・確保対策	・地域がん診療連携拠点病院として、放射線治療等高度医療の提供による収益の確保 ・血液浄化センター稼働による透析患者の確保 ・DPC分析ベンチマークソフトを活用した診療提供内容の最適化 ・各種加算の取得による診療単価の増	・放射線治療件数 平成30年度:5,048件(対前年△154件) ・透析実施件数 平成30年度 21,987件 ・一般撮影装置、マンモグラフィ更新(平成30年度)
	その他	・大学や県との連携を強化することでの医師確保 ・医学生の積極的受入による臨床研修医採用の充実 ・修学資金貸与制度の継続による看護師等の採用確保 ・ホームページ等広報の活用による医療スタッフ採用確保 ・接遇研修会等職員の研修会への参加促進、職員の質向上 ・認定看護師の充実 ・かかりつけ医の利用促進 ・呼出番号表示モニター設置による外来診療環境の改善 ・医事事務作業補助者活用による医師負担軽減の安定化	・弘前大学を中心に情報共有を密に図っている。 ・クリニカルクラークシップ受け入れ実績 平成30年度 30人(対前年△1人) ・修学資金貸与 平成30年度 39人(対前年+4人) ・医療スタッフは、ホームページで随時募集している。 ・研修会等へ参加を奨励し、職員の資質向上に努めている。 ・認定看護師数 11人(増減なし) ・待合室にデジタルサイネージを設置し、外来診療環境の改善を図っている。(H29年度) ・休憩スペースとして「まちあいカフェ」を設置し、来院者の利便性向上を図っている。(平成30年度) ・医師事務補助者 平成30年度 15人(対前年△1人)
③ 再編・ネットワーク化に向けた取組	<p>地域医療構想で示された当圏域の機能分化・連携の方向性に基づき、毎年圏域ごとに開催される地域医療構想調整会議等を活用しつつ、圏域内の機能分化・連携について検討していくとともに、必要に応じて再編・ネットワーク化の見直しの必要性について検討する。</p> <p>【平成30年度における取組状況】 住民が地域内で適切な医療を受けられるよう、継続して圏域内の病院及び診療所に対し診療応援医師を派遣している。 下北医療センターでは、各地域においてバランスの取れた医療提供体制を構築するため、各施設の医療機能の適正化を図ることとし、医療機能等整備計画を策定した。本計画では、基本方針の1つに当院の課題である病棟の建替えを掲げ、2019年度から詳細検討を開始することとしている。また、今後は、当院の病棟建設を軸にして地域全体の医療体制を検討していくこととなる。</p>		
④ 経営形態の見直しに向けた取組	<p>むつ総合病院は下北医療圏域における中核病院として、救急医療等不採算部門の運営が不可欠であることから、指定管理者制度への移行や民間譲渡は困難である。 地方公営企業法の適用区分については、前改革プランにおいて、小規模病院及び診療所は構成市町村へ移管し、むつ総合病院のみを一部事務組合方式での全部適用とする検討を行ったものの、医療提供及び経営に係る広域的な連携体制等を勘案し、一部適用を継続することとしている。 このことから、下北医療センターとして現行の運営形態を継続し、病院診療所の連携及び医療圏域全体の連帯感を高めつつ、安定した経営基盤作りを目指す。</p> <p>【取組状況】 現状維持とする。</p>		
総合評価	<p>患者数増加により、医業収益比率、経常収支比率ともに上昇しており、経営安定化が図られているが、一方で、材料費や経費も増加傾向にあるため、引き続き経費節減に努める必要がある。 最も大きな課題は医師不足であるが、少しでも解消に近づけるため、平成30年度において、弘前大学医学部からの診療応援医師送迎車両の実証運行を行うなど、新たな切り口から医師確保に努めているところである。</p>		
その他特記事項			

1. 収支計画 (収益的収支)

(単位:千円、%)

年度		27年度	28年度	29年度	30年度	30年度	30年度	31年度	32年度
		(実績)	(実績)	(実績)	(計画A)	(実績B)	(差B-A)	(計画)	(計画)
区分									
	収	1. 医 業 収 益 a	8,734,347	8,310,478	8,423,630	8,437,167	8,590,182	153,015	8,505,193
(1) 料 金 収 入		8,320,268	7,907,304	8,024,683	8,032,314	8,207,887	175,573	8,100,871	8,082,387
(2) そ の 他		414,079	403,174	398,947	404,853	382,295	▲ 22,558	404,322	403,797
うち他会計負担金		151,664	171,590	158,130	161,468	160,174	▲ 1,294	161,468	161,468
2. 医 業 外 収 益		1,369,194	1,251,796	1,275,728	1,253,825	1,281,044	27,219	1,214,579	1,197,263
(1) 他会計負担金・補助金		447,987	417,639	445,774	433,883	407,158	▲ 26,725	425,727	417,460
(2) 国(県)補助金		395,352	387,772	385,519	389,548	387,803	▲ 1,745	389,548	389,548
(3) 長期前受金戻入		419,235	379,592	381,300	365,949	368,655	2,706	334,859	325,810
(4) そ の 他		106,620	66,793	63,135	64,445	117,428	52,983	64,445	64,445
経 常 収 益 (A)		10,103,541	9,562,274	9,699,358	9,690,992	9,871,226	180,234	9,719,772	9,683,447
入	1. 医 業 費 用 b	9,598,966	9,353,290	9,272,066	9,339,652	9,321,689	▲ 17,963	9,313,803	9,238,016
	(1) 職 員 給 与 費 c	4,291,479	4,372,464	4,292,320	4,419,561	4,219,107	▲ 200,454	4,426,367	4,407,468
	(2) 材 料 費	2,691,724	2,412,418	2,245,406	2,403,765	2,353,191	▲ 50,574	2,438,997	2,433,295
	(3) 経 費	1,871,396	1,835,060	1,992,735	1,813,676	2,043,049	229,373	1,814,638	1,794,577
	(4) 減 価 償 却 費	671,761	671,303	697,041	653,241	661,729	8,488	584,392	553,267
	(5) そ の 他	72,606	62,045	44,564	49,409	44,613	▲ 4,796	49,409	49,409
	2. 医 業 外 費 用	456,281	453,876	369,925	360,702	371,739	11,037	396,479	429,322
	(1) 支 払 利 息	105,789	95,480	77,592	71,254	60,977	▲ 10,277	60,369	49,458
	(2) そ の 他	350,492	358,396	292,333	289,448	310,762	21,314	336,110	379,864
	経 常 費 用 (B)	10,055,247	9,807,166	9,641,991	9,700,354	9,693,428	▲ 6,926	9,710,282	9,667,338
経 常 損 益 (A)-(B) (C)	48,294	▲ 244,892	57,367	▲ 9,362	177,798	187,160	9,490	16,109	
特別損益	1. 特 別 利 益 (D)	261,233	202,094	262,252	257,508	205,441	▲ 52,067	260,456	223,435
	2. 特 別 損 失 (E)	39,832	27,253	52,170	25,511	19,906	▲ 5,605	25,511	25,511
	特別損益(D)-(E) (F)	221,401	174,841	210,082	231,997	185,535	▲ 46,462	234,945	197,924
純 損 益 (C)+(F)	269,695	▲ 70,051	267,449	222,635	363,333	140,698	244,435	214,033	
累 積 欠 損 金 (G)	2,028,360	2,098,411	1,830,962	1,616,740	1,467,269	▲ 149,471	1,372,305	1,158,272	
不 良	流 動 資 産 (ア)	4,852,746	4,797,599	4,358,300	4,002,746	4,235,305	232,559	3,602,746	3,102,746
	流 動 負 債 (イ)	5,378,647	5,511,095	5,030,656	4,620,610	4,664,413	43,803	4,242,957	3,741,821
債 務	うち一時借入金	3,380,000	3,473,364	2,947,373	2,630,000	2,872,350	242,350	2,200,000	1,720,000
	翌年度繰越財源(ウ)	0	0	0	0	0	0	0	0
	当年度同意等債で未借入 又は未発行の額(エ)	0	0	0	0	0	0	0	0
	不 良 債 務 (オ)	▲ 251,323	▲ 17,235	▲ 43,033	▲ 27,887	▲ 237,661	▲ 209,774	▲ 24,114	▲ 10,436
経 常 収 支 比 率 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$	100.5	97.5	100.6	99.9	101.8	1.9	100.1	100.2	
不 良 債 務 比 率 $\frac{(オ)}{a} \times 100$	▲ 2.9	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 2.8	▲ 2.4	▲ 0.3	▲ 0.1	
医 業 収 支 比 率 $\frac{a}{b} \times 100$	91.0	88.9	90.8	90.3	92.2	1.8	91.3	91.9	
職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率 $\frac{c}{a} \times 100$	49.1	52.6	51.0	52.4	49.1	▲ 3.3	52.0	51.9	
地方財政法施行令第15条第1項 により算定した資金の不足額 (H)	▲ 568,175	▲ 334,035	▲ 43,033	▲ 27,887	▲ 237,661	▲ 209,774	▲ 24,114	▲ 10,436	
資 金 不 足 比 率 $\frac{(H)}{a} \times 100$	▲ 6.5	▲ 4.0	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 2.7	▲ 2.4	▲ 0.2	▲ 0.1	
病 床 利 用 率	87.1	85.4	82.2	85.7	83.1	▲ 2.6	85.6	85.5	

2. 収支計画(資本的収支)

(単位:千円、%)

年度		27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画A)	30年度 (実績B)	30年度 (差B-A)	31年度 (計画)	32年度 (計画)
収 入	1. 企 業 債	671,600	874,100	242,200	200,000	358,200	158,200	300,000	400,000
	2. 他 会 計 出 資 金	0	227,000	0	0	0	0	0	0
	3. 他 会 計 負 担 金	462,747	451,496	419,321	411,428	412,416	988	376,561	386,913
	4. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 他 会 計 補 助 金	20,500	19,900	19,650	21,700	20,350	▲ 1,350	21,700	21,700
	6. 国 (県) 補 助 金	0	0	0	0	3,000	3,000	0	0
	7. そ の 他	3,900	2,850	9,250	3,800	7,050	3,250	3,800	3,800
	収 入 計 (a)	1,158,747	1,575,346	690,421	636,928	801,016	164,088	702,061	812,413
	うち翌年度へ繰り越される 支出の財源充当額 (b)	0	0	0	0	0	0	0	0
	前年度許可債で当年度借入分 (c)	0	0	0	0	0	0	0	0
純計(a)-(b)+(c) (A)	1,158,747	1,575,346	690,421	636,928	801,016	164,088	702,061	812,413	
支 出	1. 建 設 改 良 費	762,222	1,117,824	245,056	200,000	365,738	165,738	300,000	400,000
	2. 企 業 債 償 還 金	727,797	777,224	730,731	717,652	715,389	▲ 2,263	645,751	664,325
	3. 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. そ の 他	55,899	53,879	53,407	54,766	53,416	▲ 1,350	47,038	47,038
	支 出 計 (B)	1,545,918	1,948,927	1,029,194	972,418	1,134,543	162,125	992,789	1,111,363
差 引 不 足 額 (B)-(A) (C)	387,171	373,581	338,773	335,490	333,527	▲ 1,963	290,728	298,950	
補 て ん 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	386,280	371,291	338,773	335,490	333,527	▲ 1,963	290,728	298,950
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 繰 越 工 事 資 金	0	1,000	0	0	0	0	0	0
	4. そ の 他	891	1,290	0	0	0	0	0	0
	計 (D)	387,171	373,581	338,773	335,490	333,527	▲ 1,963	290,728	298,950
補てん財源不足額 (C)-(D) (E)	0	0	0	0	0	0	0	0	
当年度同意等債で未借入 又は未発行の額 (F)	0	0	0	0	0	0	0	0	
実質財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	

3. 一般会計等からの繰入金の見通し

(単位:千万円)

	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画A)	30年度 (実績B)	30年度 (差B-A)	31年度 (計画)	32年度 (計画)
収 益 的 収 支	(26,704)	(25,122)	(12,258)	(14,654)	(4,102)	(▲ 10,552)	(11,454)	(8,254)
	599,651	589,229	603,904	595,351	567,332	▲ 28,019	587,195	578,928
資 本 的 収 支	(21,500)	(134,900)	(19,650)	(21,700)	(20,350)	(▲ 1,350)	(21,700)	(21,700)
	483,247	698,395	438,971	433,128	432,766	▲ 362	398,261	408,613
合 計	(48,204)	(160,022)	(31,908)	(36,354)	(24,452)	(▲ 11,902)	(33,154)	(29,954)
	1,082,898	1,287,624	1,042,875	1,028,479	1,000,098	▲ 28,381	985,456	987,541

(注)

- ()内はうち基準外繰入金額。
- 「基準外繰入金」とは、「地方公営企業繰入金について」(総務副大臣通知)に基づき他会計から公営企業会計へ繰り入れられる繰入金以外の繰入金をいうものであること。